

令和6年度第2回高知県中小企業・小規模企業振興審議会

日時：令和7年2月13日（木）15：30～17：00

場所：三翠園 富士の間

出席：委員18名中、12名が出席

議事：（1）主な業種の令和7年度の取組の強化のポイント（案）について
（2）指針の見直し（案）について
（3）令和7年度中小企業・小規模企業版県政世論調査の実施について

1 開会

2 副知事挨拶

（副知事）

開会にあたり、一言ご挨拶申し上げます。

委員の皆さま方には、ご多用の中、審議会にご出席を賜り、誠にありがとうございます。

また日頃より、県政の推進に多大なご尽力を賜っておりますこと、この席をお借りしまして厚く御礼申し上げます。

さて、「中小企業・小規模企業振興指針」は、県内の中小企業等がこうしたさまざまな課題などに対応しつつ、まずは事業を継続し、そのうえで成長が図られるよう、取り組むべき振興施策の方向性を示しております。

本日の会議では、「令和7年度の取組の強化のポイント」、そして、前回の審議会でご意見を頂きました「指針の見直し（案）」についてご説明させていただきたいと思います。

取組の強化にあたりましては、「地域にとって必要な業態、業種をしっかりと地域に残す。」といった視点を持ちながら、前回頂きましたご意見を踏まえて検討を進めてきたところでございます。

委員の皆さま方には、それぞれのお立場から忌憚のないご意見、ご助言を賜れば幸いです。

本日は長時間になりますが、どうぞよろしくお願い申し上げます

3 議題

議題について、県から説明し、意見交換を行った。（主な意見は下記のとおり）

議題については、すべて了承された。

【意見交換の概要】

(山崎副会長)

- ・資料 1 の運輸業について、低燃費トラックの導入支援とあるが、通常のものに比べてどの程度高くなるか。

(大原総合企画副部長)

- ・令和元年比で、販売価格が大型で 500 万円、中型で 250 万円、小型で 150 万円上昇していると聞いている。(低燃費トラックとはEV、HVではなく、低燃費基準や低排出ガス車基準をクリアしている一般的な車両。※現在販売されている新車はこれらの基準を一定クリアしている。)

(山崎副会長)

- ・トラックの運転手を志望する方が減っている。稼ぐために、元気なうちはいくらでも走っていたものが、規制により難しくなったという現実がある。県として、そういうリアルな声を国に伝える考えはあるか。

(井上副知事)

- ・国も働き方改革を進めており、荷待ち時間の短縮など、指導にも力を入れているところであり、今のところ難しい。

(久松委員)

- ・価格転嫁について、中小企業団体中央会でも調査をしているが、業種・業態によっては十分に転嫁ができていない。現状、把握している問題点について聞きたい。

(濱田商工労働副部長)

- ・産業全体の調査は十分に行えていないが、価格転嫁の状況については、取引上の力関係によって、また、業種や業界によって差があるという話は聞いている。小売業は難しいという話もお聞きした。一方、国の方では下請法の改正が予定されており、下請Gメンによる調査なども実施しているため、意見を聞きながら県としてできることを研究していきたい。

(久松委員)

- ・賃上げの流れや、最低賃金が上昇する中で、価格転嫁が十分に進まないと、特に中小零細は厳しい。賃上げの流れに遅れないように、対応をお願いしたい。

(西山会長)

- ・価格転嫁が進まないと事業の継続が難しいのが実態なので、報道機関なども通じて機運を醸成していただきたい。

(本山委員)

- ・資料 1 の林業について、新規の取組として、林業就業と趣味移住をテーマにした情報発信の実施、とある。林業だけに縛られるのは嫌で、自分の趣味をやりながら就業し

たい、という方がいるのは確かだが、実際のところ事業体としては、そういう方では業としては成り立たないと考えられる。

(吉本林業振興・環境副部長)

- このような取組を考えたきっかけとしては、これまで就業フェアなどで裾野を拡げる取組を進めてきたが、林業に就業しようという方の母数の拡大に行き詰まりを感じてきたところ。その中で、何か裾野を拡げるような取組ができないか、ということで考えたものだが、あくまで仕事はきちんとやっていただく前提。朝から昼まで働けば、その後は自由になる時間があるというような企業もあれば、実際にサーフィンが趣味で高知に移住して、森林組合に就職したという方もいると聞いている。高知に移住して就業してもらうためのきっかけとして、これまでと異なるチャンネルを使ったPRを考えているところ。

(西山会長)

- 雇用主からすると、それであれば大丈夫とは言いがたいかもしれないが、間口を広げて、少しでも興味や関心を持って仕事に就いてもらいたいという事務局の思いかと思う。ワークライフバランスの観点から、若者がやりがいをもって仕事に取り組める体制づくりは重要。

(森澤委員)

- 製紙工業会は35社ぐらいの会員がいるが、一昨年、去年と2回続けて値上げしたところが多い。紙関係は元々、単価が安い、時代の流れに沿って値上げができています。今考えているのは、商品の種類が多い中、ロットが小さくなった商品もたくさんあるため、もう1回値上げするか、あるいは、やめていくのもやむなしといったところ。
- 最低賃金が上がる中、給料も上げていけないといけない状況で、売上よりも利益を追いかけるように変わってきた。その中で、多少縮小するところがあっても仕方がないというのが正直なところ。

(西山会長)

- これまでは右肩上がりで、量を確保すると利益がついてくるという捉え方だったが、今はもっと利益に注目しながら、会社を筋肉質にして、事業を継続していかないといけない、ということかと思う。

(中城委員)

- デジタルカレッジで人材育成に取り組んでもらっており、IT企業向けの人材育成もメニューにあるが、講座で学べるトレンド技術は、高知県の産業の発展に繋がる技術にしてもらえばより効果的だと考える。
- 情報機器の導入支援や製品の開発支援はあるが、ソフトウェアを請け負ってつくる側に対する補助金が無い。ソフトウェアの開発は人件費がかかるが、そこに補助がうまくあたらない。上手い使い方ができればと思う。
- 資料1の7ページの左側のグラフで、人材不足が強く表れている業種が赤い点線で囲われているが、人に頼っている産業は困っているように思う。人を増やすのも1つの

手だが、自動化やデジタル化を進めることも効果的であると思われるので、合わせてやってもらいたい。

- ・外国人労働者を高知に呼び込むには、高知県や入る企業に魅力がないといけない。今、魅力がある企業といえば、賃金や初任給が高く、福利厚生が整っていて休みが多いということになるが、高知県では難しい企業が多いので、高知県らしくそこをクリアできるような、魅力を伝える新しい方法を考えないといけないと思う。
- ・最後に、全体を通して様々な施策があるが、1社1社に対する支援の場合、中小・小規模企業が相手だと、県全体で見た場合の費用対効果が薄いので、支援先を地域や業種、サプライチェーンなど何らかのグループやまとまりとして捉えて、支援する方が効果的だと思う。

(濱田商工労働副部長)

- ・ソフトウェア受託開発におけるIT企業に対する補助については、正直なところハードルが高く、どうしても発注側への支援にならざるをえない。ただし、他県の事例も研究しながら、検討していきたい。
- ・自動化やデジタル化については、来年度の予算に向けて、デジタル機器や省人化に繋がる機器の導入についても支援する方向で考えている。
- ・外国人材については、先日、昨年の10月末時点の外国人労働者数が公表されたが、本県は全国でも17番目の伸びで初めて5000人を超えた。来ていただくのは最初のステップだが、高知を気に入ってもらうことで、定着を促進していくことが大事。給料では東京や大阪に勝てなくても、手元に残る金額についてはPRできる要素ではないかと思っている。また、地域の一員として受け入れてもらえる点などもPR材料になっているように感じる。来年度は、受入事業者の認証制度を創設し、優良事例をPRしていくことで、全体の底上げを考えていきたい。
- ・最後のグループ化や協業化については、以前の中小企業施策にもあったと思うので、再来年度の予算に向けて研究してみたい。

(西山会長)

- ・外国人材に対しては、可処分所得や時間の有効活用について、それぞれの団体からお伝えしてもらえれば、より伝わりやすいのではないかなと思う。

(樋口委員)

- ・前回の審議会で、指針におけるキャリア教育の記載について意見させてもらった。今回の改正案は、意見に対して丁寧に検討してもらったと感じている。人手不足は、この時代、各業種が共通して困っている課題なので、前面に出てきていることは良いことだと思う。この審議会や、指針の意義もそこにあるのではないかなと思う。
- ・資料1の7ページに人材確保策の例がまとめられているが、交通分野から見て、他の分野の取組は参考になると思った。
- ・運輸業の強化のポイントでは、公共交通関係は従来から県との接点が多いが、トラックの関係の取り組みを入れてもらっているのは、運輸業全体を見ても良いと思う。
- ・働き方改革については、バス業界も影響が大きい。去年まで良かったものがなぜ今年はダメなのかと思うこともある。休息期間(の下限)が1時間長くなったことで支障

も起こっている。しかし、公共交通は特に安全第一であり、全国的に働き方を改善をして、事故リスクを減らしていこうという時代の要請と受け止めている。

- ・質問だが、2 ページの運輸業で、新規取組として交通事業者の経営層・人事担当者向けセミナーの開催とあるが、こういったイメージか。

(大原総合企画副部長)

- ・交通事業者の経営側や人事担当者に向けて、運転手の確保について、管理者側から見た際のセミナーを考えているところ。具体的な内容が決まったらご連絡させていただく。

(濱田商工労働副部長)

- ・関連して、来年度の施策として、経済団体や業界団体向けに、採用のトレンドについてお知らせする動画を作成することを考えている。従来のようにハローワークに求人を出すだけではなかなか採用はできないとか、今の学生の就職活動の実態についてお知らせするもの。

(広末委員)

- ・商店街、小売業を取り巻く環境がコロナで変わり、物を売ることが厳しい状況。中心商店街の空き店舗率は若干改善したが、それ以外は厳しい。店に行かなくても、ネットで買える。
- ・今、若手を中心に、これからの商店街の在り方やコンセプトについて、検討を進めているところ。物を買う商店街という概念を見直して、消費者が商店街に求めているものは思い出作りであって、そこで新しい商いを見いだしていくことで生き残っていかないといけない。
- ・ただ、郡部や中山間地域はシャッター街が増えており、これは元に戻せないが、物を買うという行為は高齢者中心に必要。徳島などは山奥まで移動販売が広まっており、買い物難民が助かっている。では高知市でも中心商店街以外はどうしたら良いかと。よさこいの競演場ということで皆、頑張っているが、物が売れないことと、高齢化の影響で危機的な状況。
- ・これまで以上に、市町村、商工会、商工会議所や金融機関とのネットワークを生かして、地域から商いが無くならないように、郡部の商店街が住む場所として維持できるようにしていきたい。

(濱田商工労働副部長)

- ・従来、県の商業・小売対策は、イコール商店街対策ということで進めてきたところ。この4月からは、市町村に前面に出させていただいて、地域に必要な商業機能を維持・活性化していく観点から計画を策定し、取組を進めていただけるように、県も策定から実行までサポートしていく。

(井上副知事)

- ・貴重なご意見。高知市の中心商店街では、クルーズ船の客も含めて、今まで売れなかったものが外国人観光客に結構売れているという話も聞くので、インバウンドのお客

さんにどう対応していくか、ということも1つ目指す所かと思う。

- ・中心商店街の近隣商店街は、厳しい状況にあると思うが、委員の仰ったコンセプトづくりなどもお手伝いをできればと思う。
- ・中山間地域については、生活に必要な施設が無くなっているという実態がある。県では今、企業誘致戦略を策定しているところだが、継業や事業承継なども含めて、地域に必要なものを残すことを考えていきたい。

(西山会長)

- ・思い出づくり、という視点は非常に重要だと思う。また、中心商店街も周辺の商店街も、よさこいの競演場の運営なども含めて力を合わせて取り組むことで、地域が活気づいていく糸口が見つかるように思う。
- ・新聞の折り込みで「まちゼミ」のチラシを見たが、これは宝物だと感じた。これを掘り下げていくことで、お客さんが喜んで商店街に足を運ぶことに繋がっていくと思う。
- ・県立大学のエスコーターズのメンバーが、次に働く場が帯屋町商店街になれば、個人的に非常にうれしい。

(川上委員)

- ・銀行では、政策金利の上昇を受けて、お客様への融資の金利引き上げ交渉を日々行っている。また、コロナのゼロゼロ融資の返済も開始したことから、急激に業績が悪化するお客様も増えていると感じている。
- ・銀行も最近はおお客様の商流を理解して、課題を深掘りして考えていくことに力を入れているが、課題が本当に複雑で、かつ、1社1社内容も異なる。銀行だけでは対応できないことも増えているが、提携先を増やすことで、1社でも多くの課題解決に繋がるように努めている。スタートアップ企業の支援や、事業承継などのサポートを通じて、地域経済の活性化や、事業所数の維持・増加に向けて重要な役割があると考えて取り組んでいるところ。
- ・一方、母親の観点で話をすると、高校生の娘がいるが、将来の進路の話をした時に、娘から高知には魅力的な仕事が無いという発言もあった。そんなことは無いという話もしているが、最近、高知は若い女性の県外転出率が全国で一番高いという記事も出た。これからの若い人たちが、高知で生活していきたいと思えるような環境づくりを考えていく必要があると感じている。人口増加の取組で先行している市町村として、岡山県の奈義町や、徳島県の神山町などの名前が出てくるが、子育てしやすい環境や、移住しやすい環境、住みやすい環境づくりを、職場も含めて地域ぐるみで進めていきたいと思う。

(濱田商工労働副部長)

- ・倒産件数について、県の制度融資については、金融機関のご協力を頂きながら取り組んでいるが、本質的には企業の経営の刷新が必要だと思っている。まずは取引先のメインバンクや、地域の商工会・商工会議所にご相談いただくことが大事だと思っているので、今後とも連携させていただきたい。
- ・就職については、人生の大きな決断だと思うが、高知には魅力的な就職先が無いという先入観で、東京や大阪に行ってしまうことは防ぎたい。高知に魅力的な就職先がた

くさんあることをPRする取組を進めていく。

- ・また、就職市場は売り手優位の中、学生は自ら動かなくても大手からDMで案内が来るような状況にあり、説明会をやってもあまり来てもらえない。このため来年度は、あまり就職色を前面に出さずに、経営者と語り合う場といった形で学生に来てもらい、県内企業を知ってもらうきっかけとしてもらう取組を始めようとしている。

(藤本委員)

- ・本日は業界の外国人材活用委員会に出席してきたところであり、インドとインドネシアの2つの勉強会をしていた。観光業界は非常に人材不足で、特に若年層の就業が減ってきており、外国人材に頼る必要がある。現状、インターンも含めて、台湾やベトナムなどから確保しており、業界で70人ぐらい就業していると思うが、今後も増えていくのは間違いない。県にも非常に協力してもらっているところだが、インドとの協定も拡大してもらいたい。
- ・県には、外国人材が3年就業した場合の30万円の奨励給付金を用意してもらっており、東京大阪などの都市部と高知との賃金格差を埋めていく形だが、我々としても就業期間を終えた時に、支度金などを考える必要があると思っている。
- ・DX化について、支援をもらいながら業界として進めているが、バックヤードしかできていない。総務経理、仕入れ、人事といったところであり、接客はやはり人を確保していかないといけない。小学生のうちから高知を好きになるような教育をしてもらうと、大学で県外に出ても、高知に戻ってくるのではないかと思う。自分の話では、子ども3人のうち、2番目3番目は東京が合わないということで帰ってきた。
- ・最低賃金の問題については、今の自分たちの実力以上のものを払っており、持ち出しをしているのが実情。

(濱田商工労働副部長)

- ・外国人材について、インドにおいて高知県として協定を結んでいるのはタミルナド州。昨年11月には久松会長とインド北東部のナガランド州を訪問し、政府の方とも話したが、大学を出ても仕事が無いという状況にある中で、初めて高知県が来てくれたということであった。何とか関係性を深めて、人材受入ルートを開拓していきたい。県の観光振興スポーツ部も同行していたので、また情報共有したい。
- ・デジタル化の投資について、来年度も県独自の補助金をやる方向で調整しているので、ぜひ活用をいただきたい。

(小笠原教育次長)

- ・教育委員会では、「地域への理解と愛着を育むキャリア教育」と銘打ち、力を入れて取組を進めているところ。資料1の6ページ、県内就職の促進の全体像で、柱1のその他の欄にも記載しているが、地域の伝統行事や産業継承に取り組む学習活動にさらに力を入れていく。就職を視野に入れた産業のみならず、地域の伝統行事や文化にも目を向けるような取組をさらに強化して、高知を好きになってもらう教育に力を入れていきたい。

(船井委員)

- ・医療業界も人員不足。高知大学の学生でも、医師になるための研修は高知大学以外でも可能であり、また、大学以外でも可能なため、皆、大阪や東京など都会に行ってしまう。このため地域枠を30人設定して、地域に残ってもらえる人を優先的に入学させている。
- ・医療センターなどの大きな病院は、高知に医大が無かった時代は徳島大学や岡山大学から研修医が来ていたが、今は研修医が回せなくなっていて、救急医がいなくなったり、麻酔科医がいなくなっていて手術ができないといった事態が生じている。
- ・医師の人口当たりの数は、高知県は全国でも多い方だが、医師には定年が無い。自分も68歳だが開業しているため、生涯、医師。90歳でも医師。高知県は医師が多いと言われていても、40歳未満の医師を見ると、全国平均で30%と言われる中、高知は27~28%と少ないため、今後が懸念される。
- ・看護学校も、生徒が集まらずに閉校している。高知県医師会看護専門学校も、生徒が集まらず2021年にやめてしまい、80人の減。国立高知病院の看護学校も2026年に無くなるということで40人の減になる。どんどん看護学生が減っている。希望者も減っている。せっかく入っても、卒業したら東京や大阪に流れてしまう。高知市内はまだ良いが、高知市以外は看護師や事務のスタッフが減っている。看護師は3、4年間で、実習などでとてもお金がかかる。もう少し奨学金など、県内に残ってもらうための対策が必要。ただ、医師会看護専門学校の学生が自分のクリニックで実習していたケースでは、県の奨学金をもらっていたが、高知市以外で看護師をやらないといけないという条件があり、それはかなり厳しいようにも思う。
- ・資料1に、東部地域における看護師養成施設の話がある。以前、安芸に看護学校を作るという話があり、一旦無くなったはずだが、新たに作ろうとしているのか。

(藤野健康政策副部長)

- ・医学生を高知県内に残す話だが、大学の地域枠や奨学金制度で対応しており、一定程度、奨学金であれば返済期間もあるため、県内に残る学生は確保できている。しかし、医療全体を見ると、徳島大の研修医引き上げの話などもあり、郡部の病院や診療科によっては影響が出ている。このため、高知大との連携も強めていきながら、考える必要がある。
- ・看護師は、少子化の影響もあり目指す人が少なくなっており、看護師不足は大きな問題として各医療機関から聞いている。都会に出ていくという話もあったが、今年度、現役の看護学生にアンケート調査を行い、回答率90%以上となったが、調査結果から見えてきたのは、給与や福利厚生はやはり重視されていて、就職先の情報収集では病院のHPを見ているという意見や、先生に教えてもらっているということであった。資料1の7ページにもあるが、医療機関には特にHPの情報を充実させてくださいということで、ハローワークに出すような情報だけではなくて、学生が良いなと思う情報を載せてもらいたい、という働きかけをしていく。また、看護学生や教員を対象に、中山間地域の医療機関を知ってもらうためにバスで回ってもらう、これを専門学校で授業としてやってもらうことがポイント。
- ・奨学金の高知市以外での勤務要件については、郡部の看護師不足は非常に厳しいという声が多いので、今のところ継続したい。

- ・東部地域における看護師養成施設については、以前から東部地域の方々から強い要望を頂いていたものを、ついにスタートさせるということで捉えていただきたい。来年度から施設の改修工事を始め、開校はもう少し先になる。

(井奥委員)

- ・外国人材の話で、資料１の８ページ、事業者側の相談窓口を新たに設置するというところで、とても良いと思う。本県には技能実習や特定技能も相当いらっしゃるようだが、特定技能で２号になれば永住権の取得も可能ということで、事業者側への相談対応も大事だが、外国人材に県内にとどまってもらえるような相談対応や伴走支援も考えていただきたい。
- ・福祉業について、資料１の３ページで、昨年、介護生産性向上総合支援センターをつくって、職場の改善に取り組んでいただいている。来年度は新たに小規模法人のグループ化を支援するというので、本県の場合は国の社会福祉連携推進法人の認定を取るレベルまでいくのはなかなか難しいが、支援センターの職員がアドバイザーとして上手く回ってもらい、職場環境の改善に取り組んでいただきたいと思う。

(濱田商工労働副部長)

- ・特定技能制度は令和元年度にできてから５年経ち、全国的に技能実習から切り替わる方が増えてきている。このタイミングで東京や大阪に流れるのはもったいないので、実態を調べながら、来年度に向けて対策を検討していきたい。

(西野子ども・福祉政策副部長)

- ・本県は小規模な事業者が多いということで、来年度は小規模事業者のグループに対して、人材育成・確保の取組や、事務処理の効率化などの取組に対する補助制度を考えている。また介護生産性向上総合支援センターによる伴走支援やプッシュ型の支援も、グループに対して集中的に行っていきたい。

(山崎副会長)

- ・昨日のちばさん大賞の表彰式では、高校生たちがテーマを設定して地元の方と触れ合う取組が受賞していたが、栽培した野菜を小中学校に提供して感謝されたという話だった。地元の方に感謝してもらえるような体験を、県の高校生に皆、私立も含めてしてもらいたいと思う。ちばさん大賞は高校生部門を拡大してもらいたい。地元の方に感謝してもらえるような経験を積むことが、地元愛を育むために効果的ではないかと思う。

(井上副知事)

- ・前向きに検討したい。